

MADE IN

JAPANの復権は“山口県”から。

全体構想等の洗練について

令和 8 年（2026年） 7 月17日

山口県コンビナート連携会議 第14回調査検討会議

説明資料

1 全体構想

- ①「当該地域の目指す姿」の絞込み（山口県らしさ・国家プロジェクトらしさ）
- ②インパクトのあるK P I の設定
- ③周南地域のビジョンの再考
- ④実施主体の検討の進展

2 各G X関連事業

- ①G X関連事業の追加（「周南地域のビジョンの再考」と連動）
- ②F Sの進捗

3 規制・制度改革提案

- ①7/17(金)時点の状況

1－① 「当該地域の目指す姿」の絞り込み

＜申請時点＞

**GX戦略地域制度で
山口県が目指す姿**

GXによる既存産業の
構造転換

国内外からの
GX新産業の集積

GXサプライチェーンに
よる産業集積拠点の形成

＜方向性の焦点の絞り込み＞

**コンビナート再生に向けた
取組のコンセプト**

国内コンビナート
のモデルへ！

あらゆる産業のGX化を牽引する
『GXケミカル*』の拠点形成
(GX-Chemical drive)

自家発（石炭）発電量全国1位から
持続的成長を実現する
多様なクリーンエネルギーへの転換
(Energy security/diversity)

GX事業の担い手に
事業用資産や用役の確保等を支援する
官民・地域間連携体制の構築
(Ideal ecosystem)

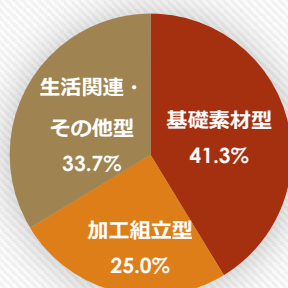
* GXケミカルとは、自動車や電池、半導体等のGXに資する川下製品の製造に不可欠な部素材である機能性化学品及びその原料となる基礎化学品において、低炭素化/脱炭素化を実現したもの。

あらゆる産業のGX化を牽引する『GXケミカル』の拠点形成

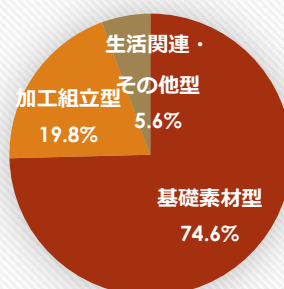
山口県のコンビナートの現状・課題①

○山口県の産業は、「**基礎素材型**」に大きく依存 [参考：2023年 経済構造実態調査]

事業所数



製造品出荷額等



■基礎素材型（10産業）

木材、パルプ、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

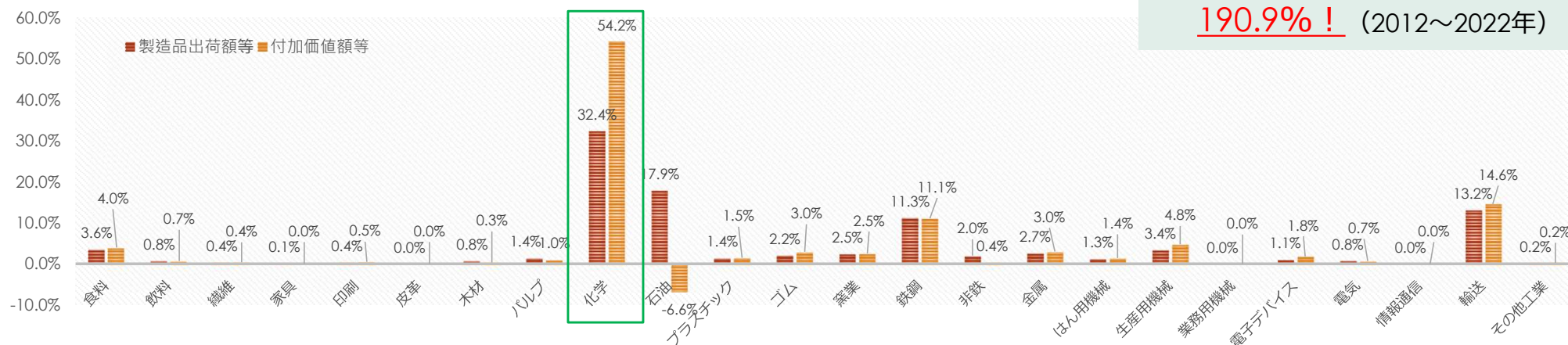
■加工組立型（7産業）

はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子デバイス、電気、情報通信、輸送

■生活関連・その他型（6産業）

食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革

○とりわけ、「**化学**」は製造品出荷額等の32.4%、付加価値額等の54.2%を占める稼ぎ頭

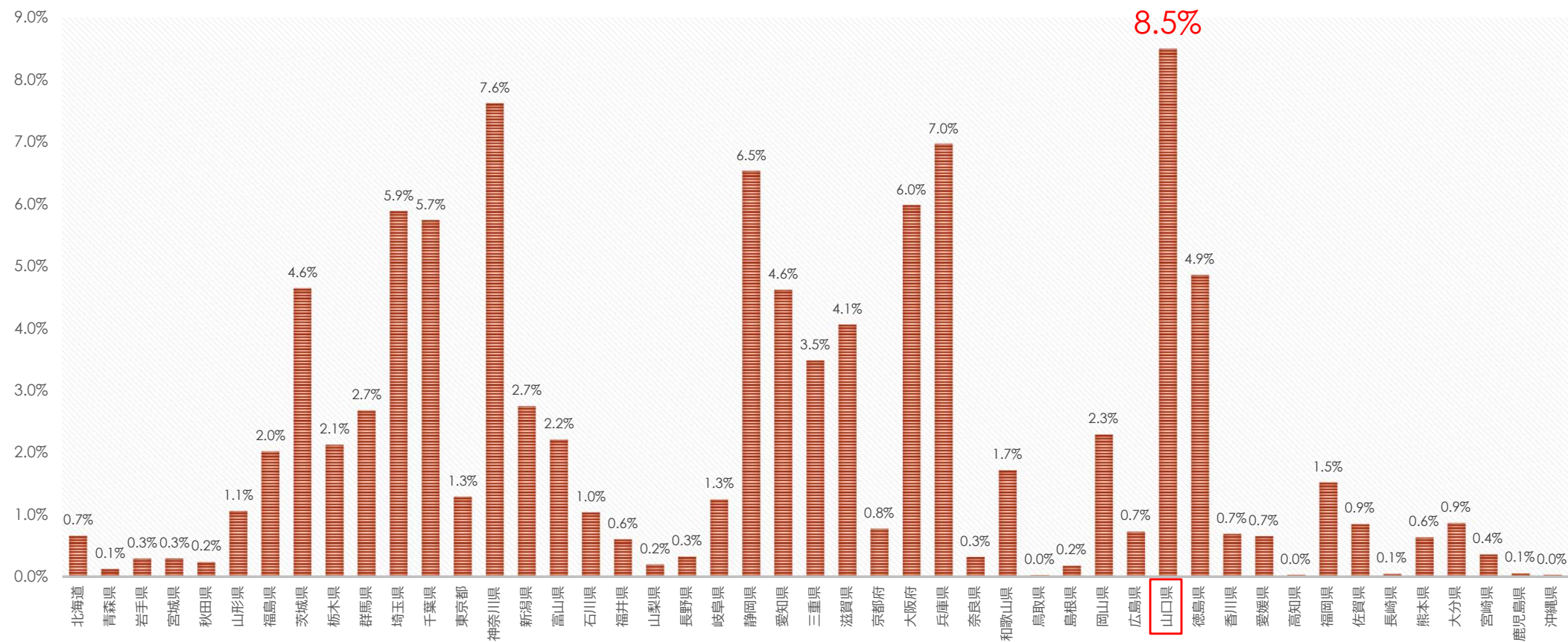


「化学」の付加価値額等の伸び
190.9%! (2012~2022年)

○「**化学**」の付加価値額等は全国でもトップシェア！

〔参考：2024年 経済構造実態調査（国公表データ）〕

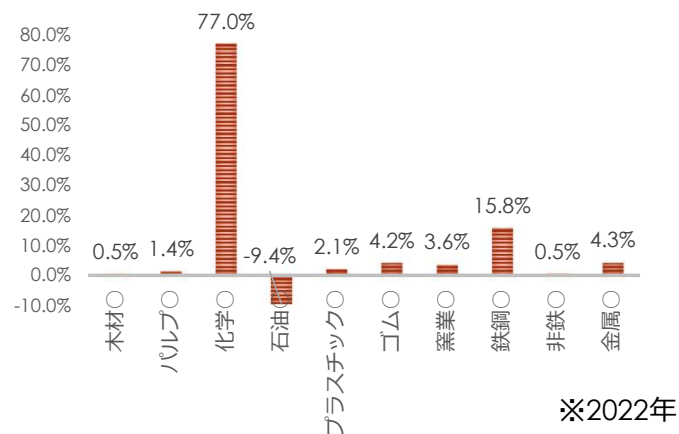
化学の付加価値額等の全国比率



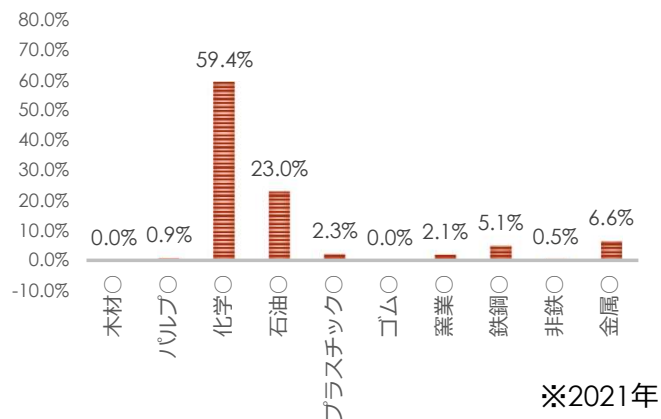
○基礎素材型（10産業）＝コンビナートと擬制した場合、有望地域間での比較でも、「**化学が顔**」という特徴が際立つ

<付加価値額等：10産業中での比率>

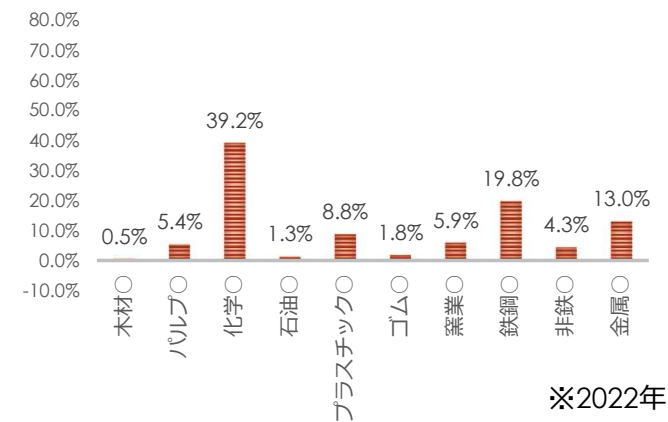
山口県



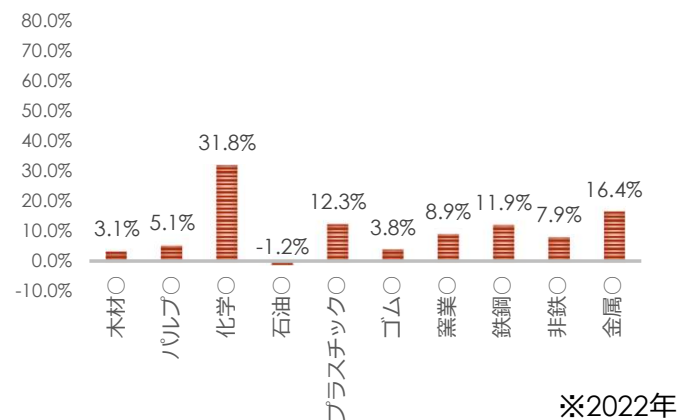
川崎市



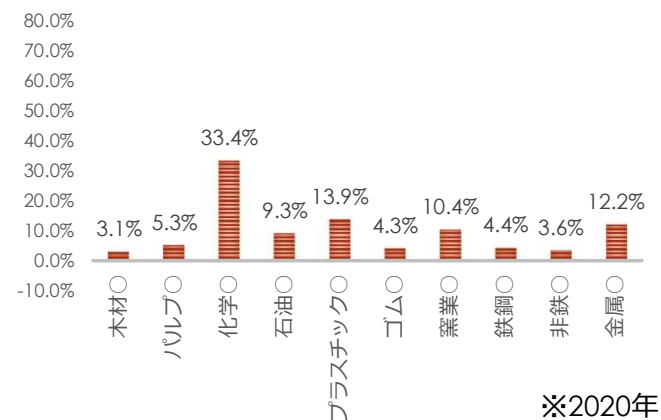
兵庫県



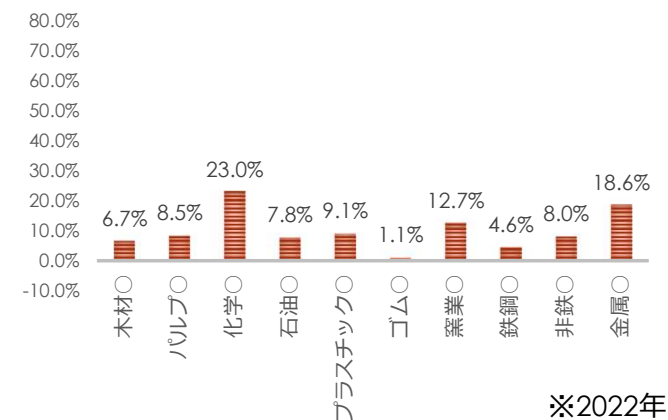
千葉県



岡山県



香川県



○ポテンシャル（製品例）



基礎化学品



苛性ソーダ

周南コンビナートは、



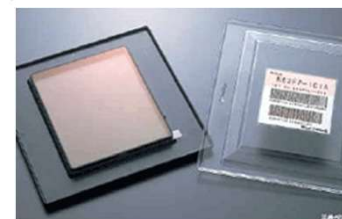
苛性ソーダ・塩化ビニルモノマー
生産能力国内一



ポリイミド



バイポーラ膜

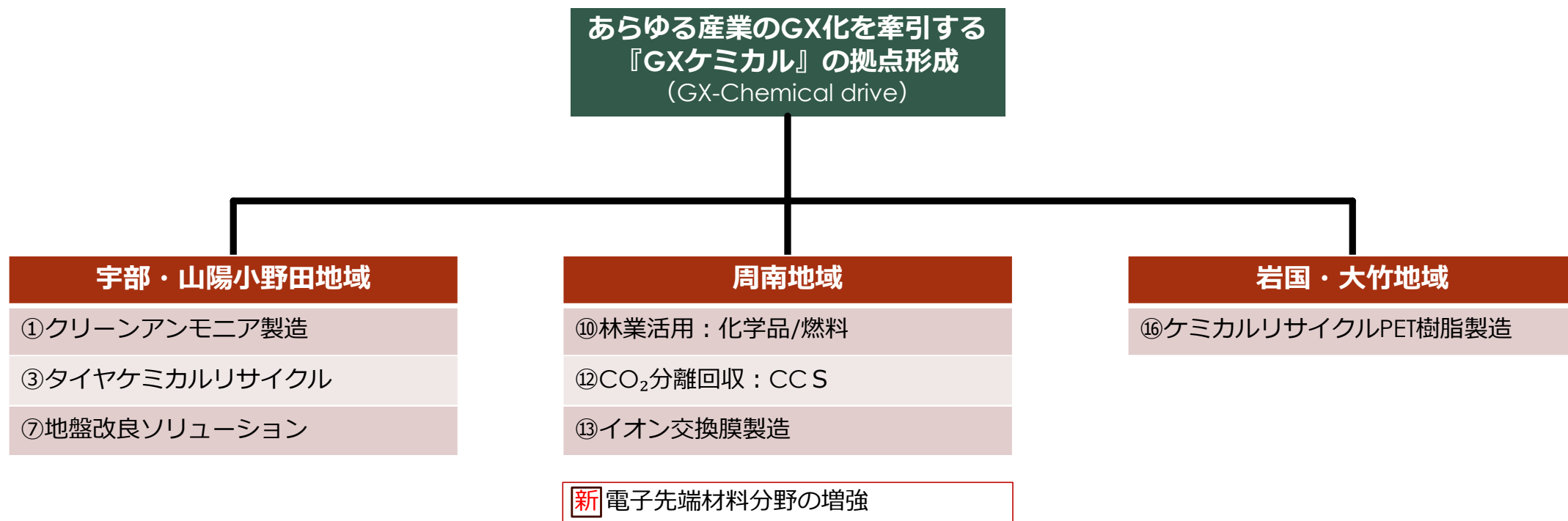


三井ペリクル™

機能性化学品

世界市場での競争力を持つスペシャリティケミカル

- GX関連事業には、サプライチェーンを通じて様々な産業のGX化をリードする、“**化学の力**”を活かしたチャレンジが並び、コンセプトとも整合



持続的成長を実現する多様なクリーンエネルギーへの転換

山口県のコンビナートの現状・課題②

- 安定・安価な「石炭」からの燃料転換が急務。反面、困難さも非常に高い！
- 石炭輸入量の **6%** が山口県内で消費！

【山口県内の排出量上位39事業所（排出量の9割以上をカバー）の調査結果】

主要燃料の使用状況（熱量換算による比率。（ ）内は年間使用量）

区 分	全 体	
		うち自家発電
軽油・灯油・A重油・C重油	5.1%(57万kl)	4.5%(20万kl)
石炭（一般炭・無煙炭）	54.8%(953万t)	77.2%(540万t)
LNG、LPG	16.3%(135万t)	0.1%(0.1万t)
都市ガス	1.9%(1億9千万m³)	0.8%(3千万m³)
バイオマス	4.5%(155万 t)	7.7%(106万 t)
副生ガス（石油系）	12.8%(11億m³)	3.6%(1億3千万m³)
熱量合計 ⁸	4.54億GJ	
熱量合計（製造業のみ）	3.01億GJ	1.82億GJ

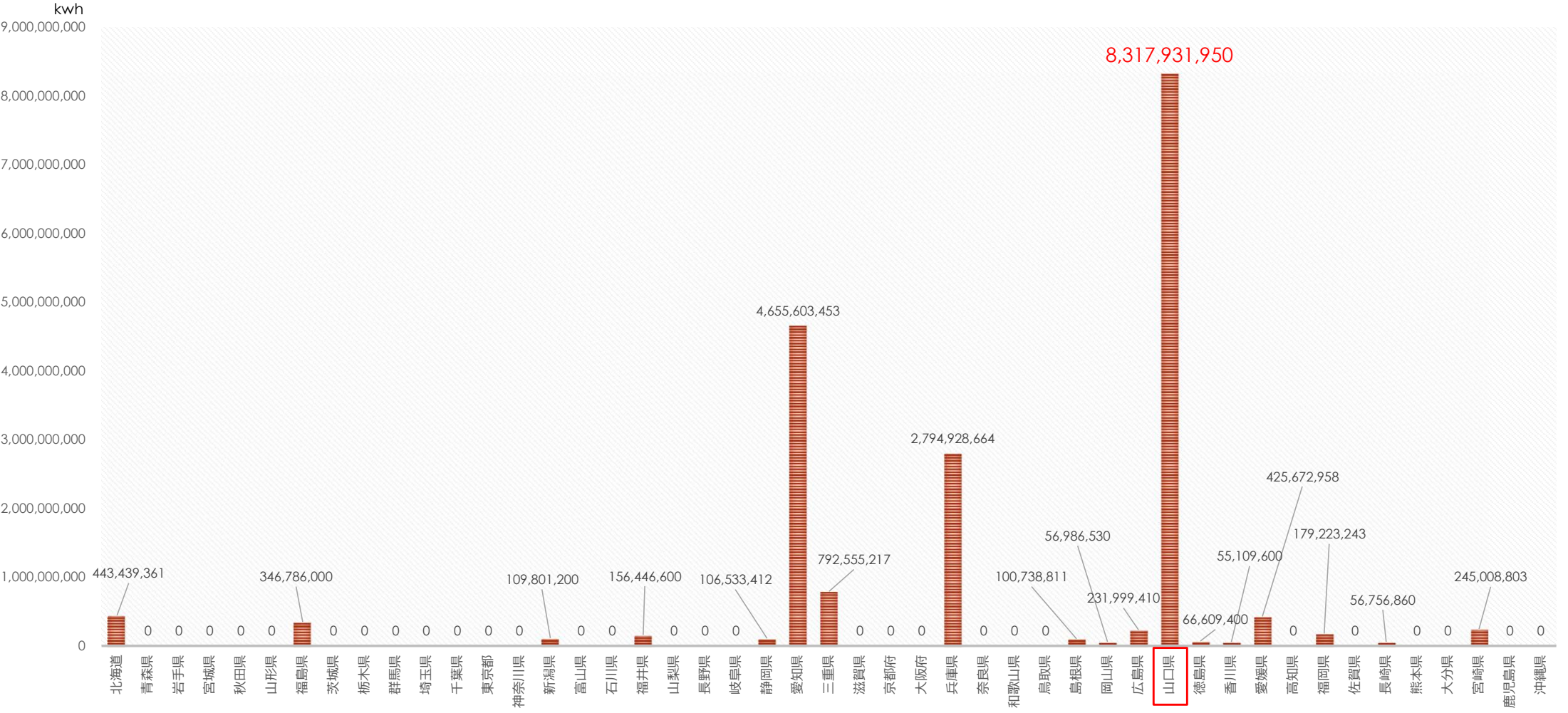
○「炭素生産性*（付加価値額/GHG排出量）」は、
全国**43位**

※他の有望地域
香川県 ...29位
神奈川県...32位
兵庫県 ...35位
千葉県 ...45位
岡山県 ...47位 （YMFG調べ）

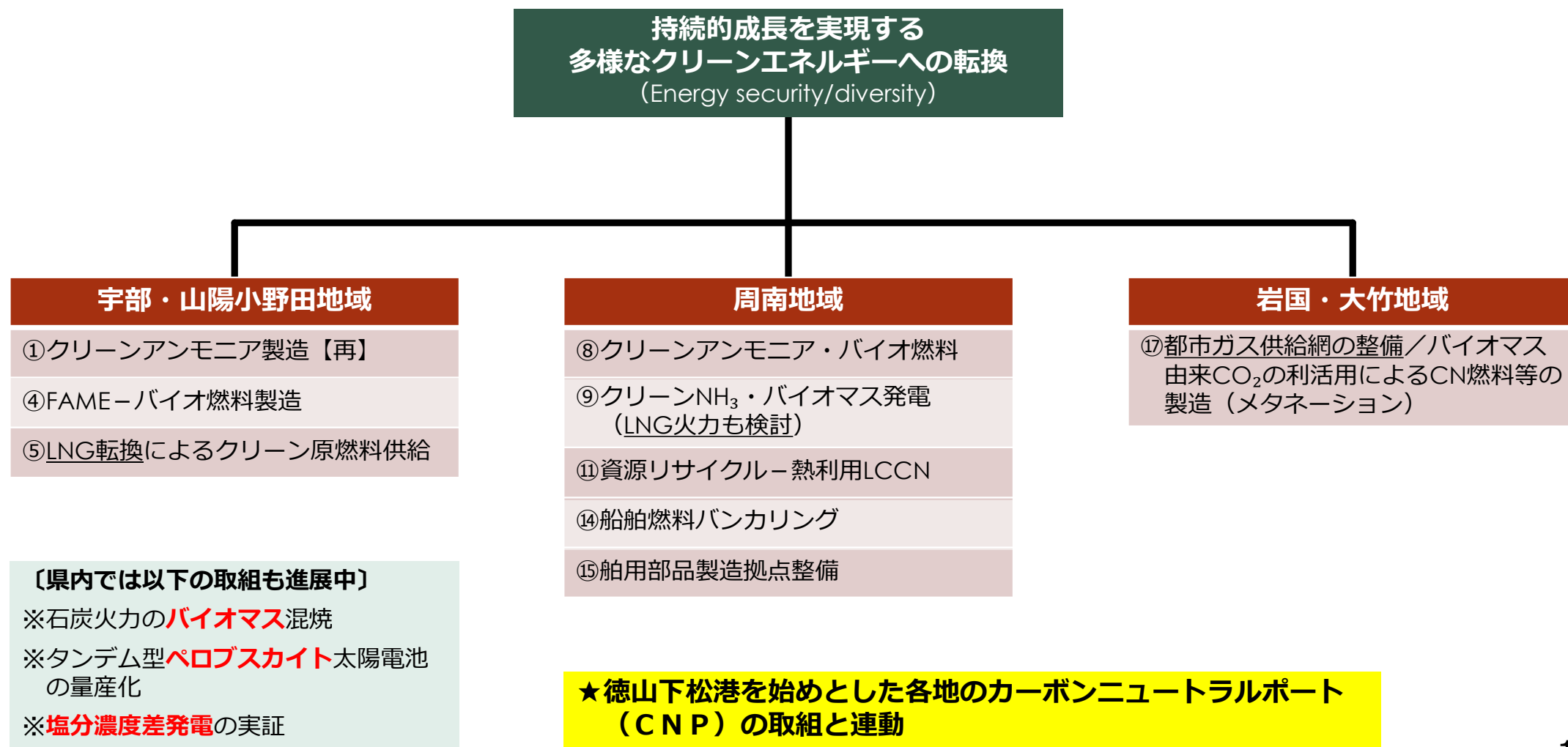
* 1 t のGHG（温室効果ガス）を排出して、どれだけの付加価値額を産み出すかを示すもの

○自家発（石炭）発電電力量は群を抜いている。

〔参考：自家用発電所等運転半期報集計結果（2025年度）〕



○GX関連事業には、“**次世代燃料への転換・製造・調達**”に向けたチャレンジが並び、コンセプトとも整合



事業用資産や用役の確保等を支援する官民・地域間連携体制の構築

山口県のコンビナートの現状・課題③

構造転換に取り組む エネルギー多消費産業

製造プロセス転換



燃料転換



既存事業の再編



→ 結果として、コンビナート等に
空きスペースが発生し、貴重な資産
の有効活用が途上

<主な事業再編の動き>

- 2022年12月、太陽石油がスチレンモノマー製造事業を終了
- 2024年6月、西部石油が石油精製事業を終了
- 2026年3月、トクヤマがセメント事業の再編を公表
- 2027年3月、UBEがカプロラクタム製造事業を停止予定
- 2028年3月、UBEがアンモニア製造事業を停止予定

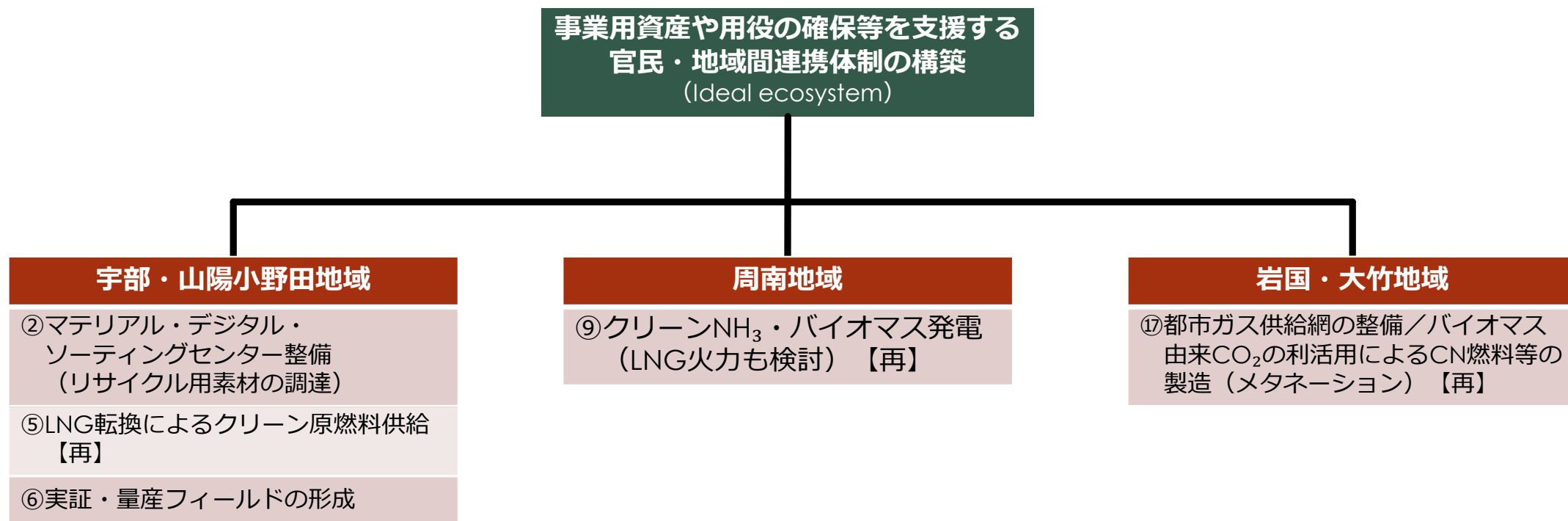
在来企業のカーブアウトやスタートアップにとって必要な、既存用地の空きスペース（ブラウンフィールド）や稼働率の低い設備が拡大

G X産業に活用可能な面積 **280ha!**



こうした土地・生産設備等の事業用資産や蒸気・電気等の用役の利活用など、
G X産業集積のために必要な様々なサービスを提供する体制を構築予定

○GX関連事業には、“**G X事業の担い手を支える**”ためのチャレンジが並び、コンセプトとも整合



★全県をカバーする「GX戦略地域運営法人」による各種事業展開もあり

1-② インパクトのあるKPIの設定

あらゆる産業のGX化を牽引する
『GXケミカル』の拠点形成
(GX-Chemical drive)

付加価値額の向上※1
《2023》2兆2,491億円
↓
《2040》3兆5,124億円

炭素生産性 (2023⇒2040)

約 3 倍

持続的成長を実現する
多様なクリーンエネルギーへの転換
(Energy security/diversity)

GHG排出量の削減※2
《2023》1,784万t-CO₂
↓
《2040》892万t-CO₂

126.1千円/t-CO₂⇒393.8千円/t-CO₂
コンビナート立地府県内※3
: 10位⇒3位相当

事業用資産や用役の確保等を支援する
官民・地域間連携体制の構築
(Ideal ecosystem)

脱炭素に取り組む企業の県内誘致件数
(2027～2040年累計)

350件以上
(25件/年)

※1 2023の数値は、経済構造実態調査（国公表）のもの
2040の数値は、2012からの伸び率から算出【次頁参照】

※2 2023の数値は、「自治体排出量カルテ」の製造業もの
2040の数値は、燃料転換等により半減

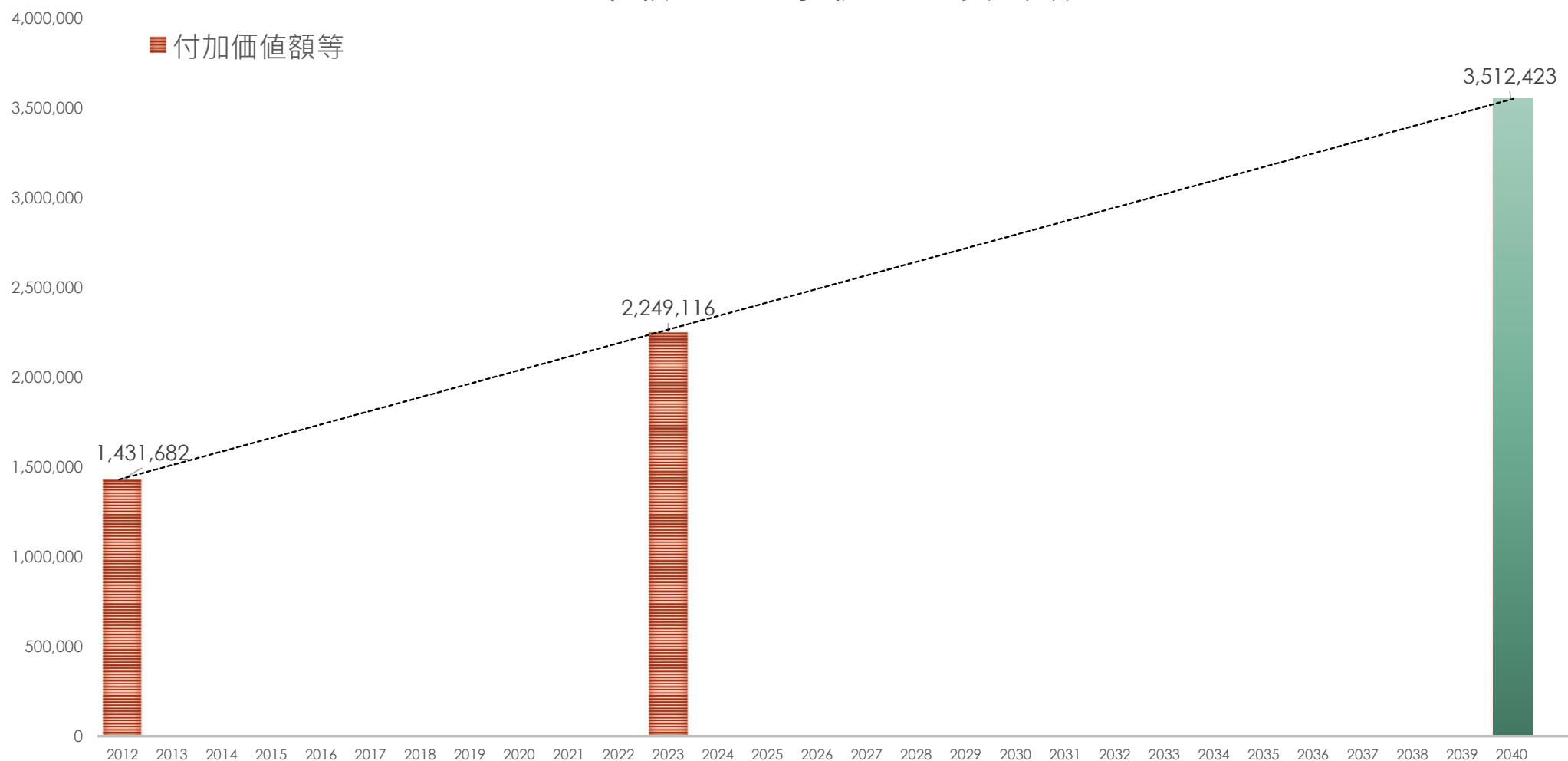
※3 宮城県、茨城県、千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、和歌山県、岡山県、愛媛県、山口県、大分県、沖縄県の13府県

<参考：付加価値額等の試算>

▼燃料転換による燃料費上昇、カーボンプライシングによる負担上昇

△付加価値の高い製品の製造・出荷、間接部門の効率化

⇒▼△を相殺しつつ、持続的な成長を実現！



1－③ 周南地域のビジョンの再考

【参考】令和7年度第1回山口県コンビナート連携会議での公表内容（2026.1.29）

大規模な港湾設備を有する強みを生かし、バイオマス燃料の利活用が進展。
整備が進むCNPの取組と連動した原燃料の大規模な転換によりエネルギー・素材の一大供給拠点を形成するとともに、
エコシップ関連分野への参画を進め、GXサプライチェーンの拡張を図る。

<「重点取組」項目との関係>

<GX関連事業>

<地域のポイント>



GXコンビナート
への転換

カーボンニュートラルの実現と
クリーンエネルギー、GXマテリ
アルの製造拠点形成等



GXサプライ
チェーンの構築

産業団地・インフラ整備によ
るGXで繋がるサプライチェー
ンの拡張等

【CNPの取組と連動した原燃料の大規模な転換】

- ⑧ クリーンアンモニア・バイオ燃料
：脱炭素エネルギー供給
- ⑨ クリーンアンモニア・バイオマス発電
：脱炭素電源活用
- ⑩ 林業活用：化学品/燃料製造
- ⑪ 廃棄物ソーティング：資源リサイクル
- ⑫ CO₂分離回収：化学品/燃料/CCS
- ⑬ 環境事業製品拠点整備

【エコシップ関連分野への参画】

- ⑭ 船舶燃料バンカリング
- ⑮ 舶用部品製造拠点整備

■大規模港湾と一体的なエネルギー・
素材の一大供給拠点の形成

■GXサプライチェーンの拡張

周南地域の短期（～2035年頃）ビジョン

『**GXケミカルコンビナート**』を核とし、周南地域をGX産業の一大集積地に転換！

■取組の方向：炭素生産性向上

分子側...付加価値額の増加
⇒個社の競争領域

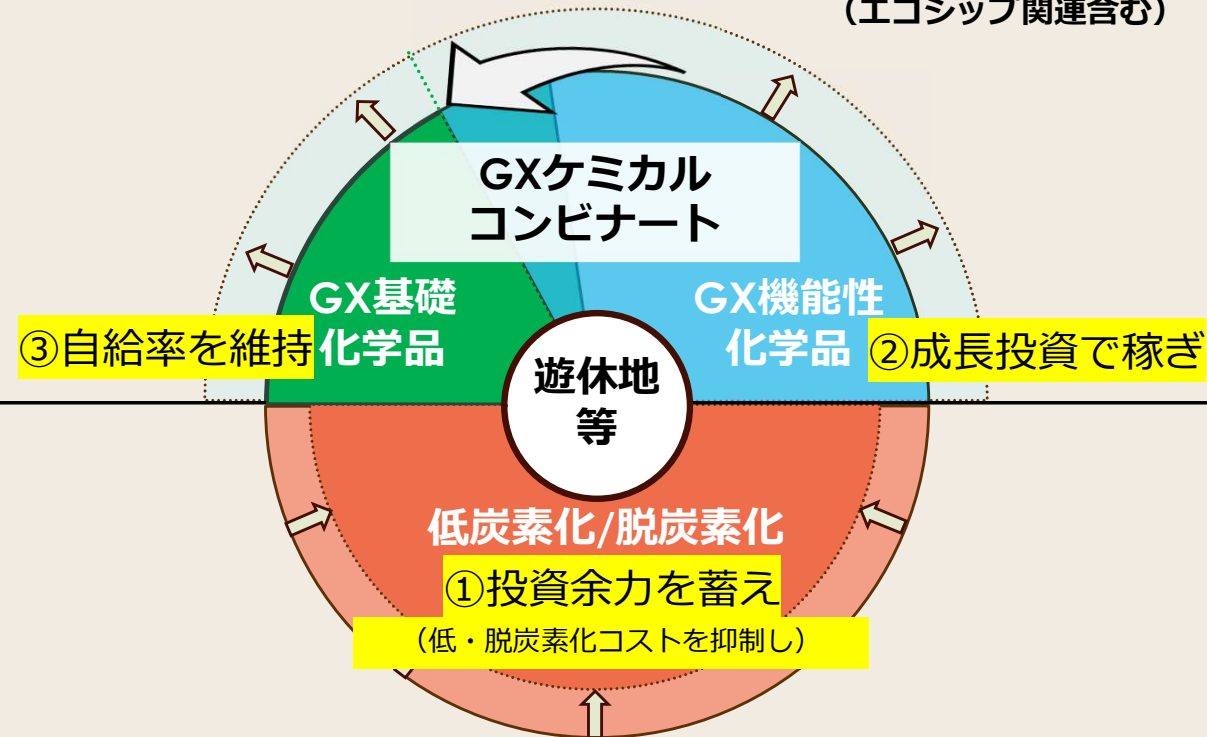
- 各社の戦略に基づき、付加価値の高い事業への成長投資を加速
- ここで稼ぎ、チェーン上必要な基礎化学品を安定供給
- 比率として徐々に基礎<機能性（地域全体としての製品ポートフォリオ転換）

分母側...GHG排出量の削減
⇒地域の協調領域

- 企業間連携・地域横串での一体的な取組で進める。
- 安全保障側面も含めた実現可能なエネルギー転換
- エネルギー転換を、インフラ共用化など抜本的な経営効率・投資効率改善策も含めて実施し、コンビナート競争力強化の一助に。
- 将来的にはコンビナート間の運営連携でさらに合理化

＜周南地域の産業集積エリア＞
（周南市・下松市・光市）

⇒ 川中・川下産業を含む
GX産業の一大集積地へ
（エコシップ関連含む）



徳山下松港のCNP化が実現を後押し！

周南GXケミカルコンビナート

※**朱書**が追加的要素。☆は社名等

★：フラグシップ事業

GX基礎化学品(川上)

※**経済安全保障を支える事業**

☆☆☆

オレフィン、アロマ

☆☆☆

苛性ソーダ

☆☆☆

ソーダ灰、苛性ソーダ、VCM

☆☆☆

ブタジエン

☆☆☆

⑩バイオマス化学

拡張

GX機能性化学品(川中)

※**成長を牽引する事業**

AI・半導体

☆☆☆

半導体向け石英素材等

☆☆☆

シクロオレフィンポリマー、
カーボンナノチューブ

☆☆☆

追 電子先端材料分野の増強★

創薬・
先端医療

☆☆☆

バイオ医薬品の分離・精製剤、
免疫・糖尿病診断システム等

資源・エネルギー
安全保障・GX

☆☆☆

⑬環境事業製品拠点整備★

セメント再編用地など遊休地・設備の有効活用

低炭素化 /脱炭素化

※**GHG削減を実現する事業**

石炭使用量逡減(トランジション期には多様な選択肢)

☆☆☆

バイオマスボイラの導入、自家発
のバイオマス混焼増、亜臨界水処
理、自社開発アミンによるCO₂回
収・原料化

☆☆☆

自家発のバイオマス混焼増、
外部電源との連携線整備による
電源構成のグリーン化

個社の取組
+
地域連携

☆☆☆

⑧クリーンNH₃・バイオ燃料の供給

☆☆☆

⑨クリーンNH₃・バイオマス・**LNG**の電力
・蒸気共用

⑪廃棄物リサイクルー熱利用LCCN

⑫CO₂分離回収(CCS)

追 インフラ共用・統合化構想

インフラ

※検討に着手した中長期のGX関連事業も含む。

1－④ 実施主体の検討の進展

【参考】令和7年度第1回山口県コンビナート連携会議での公表内容（2026.1.29）

- ✓ GX戦略地域における各プロジェクトを戦略的に実行するため、民間主導の推進体制を構築
- ✓ 企業、金融機関（地方銀行、メガバンク、信託銀行）、インキュベーター等を始め、自治体もその枠組みに参画

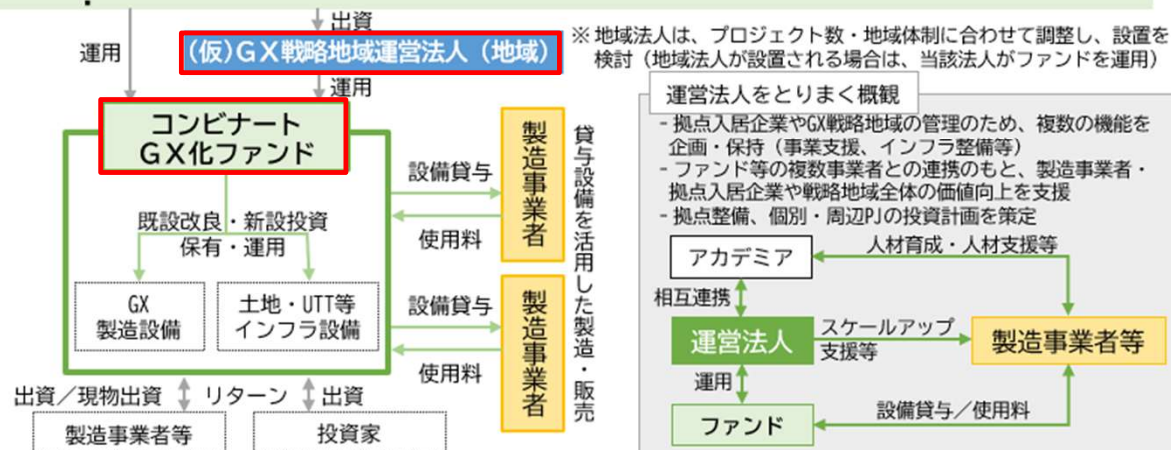
プロジェクト推進体制

- GX戦略地域におけるGXプロジェクトを戦略的に実行するため、コンビナートGX化ファンドを運用する地域拠点運営法人として設立
- 地域のGX化にコミットするため、自治体・企業、金融機関、インキュベーター等により構成し、地域を俯瞰し、地域戦略・企業戦略をとらえながら、プロジェクトの推進・支援、ステークホルダーとの調整等を実施
- 民間主導による意思決定スピードの向上を図り、GX産業の創出とグローバル展開、既存産業のGX型構造転換などを世界に先駆けて実現
- 事業推進の要となるファンドのリターン（収益）の最大化を目指した運用をするため、プロジェクト、地域実情に合わせ、県域・地域運営法人※を設立し、機動的な体制を構築

※県域・地域法人及びコンビナートGX化ファンドは、プロジェクト数・地域体制に合わせて調整し、設置

（仮）GX戦略地域運営法人（県域）

自治体	政策面から県全体／地域のGX・GX-PJの推進を支援
地域企業	地域のGXPJの推進主体。製造事業者等はアセットを現物出資
金融機関	地域拠点運営法人、コンビナートGX化ファンドの資金調達に係る折衝や支援 資金供給の分担者として協調融資、協働出資で参画。規模拡大、多様化に貢献
インキュベーター	事業構造転換に資する+αの機能の検討を実施
AM会社	ファンド運営、ポートフォリオ管理、資金管理、決算・報告等 個別事業及び周辺事業を含めた投資計画を策定



〔GX戦略地域の運営に必要な法人の機能〕

①司令塔	PMO	GX戦略地域運営法人の経営判断やプロジェクトマネジメントを行う。
	投資計画策定	コンビナートのGX化にコミットし、個別事業及び周辺事業を含めた投資計画を策定
	資金調達折衝	運営法人・コンビナートGX化ファンドの資金調達に係る折衝を担う。（省庁との補助金に係る折衝等含む。）
	機能検討	事業構造転換に資する+α機能の検討を実施（必要に応じて機能搭載）
②ファンド運用	企業調査・分析	投資判断に活用する情報を調査・分析
	ポートフォリオ管理	リスクを分散させながら、目標とするリターン（収益）の最大化を目指して配分や保有比率を調整
	資金管理	ファンドの保有する資金を管理
	決算/報告	収益と費用を計算し、資産状況や損益を確定させ、報告
	設備提供	現物出資を受けたアセット等をスタートアップ等に貸与
③サービス提供	インフラ提供	現物出資を受けたアセット等を使って生み出した付加価値物（電力等）をスタートアップ等に提供
	保守・運用	アセットの保守・運用及び拡張/整備を行う。（補助金等の獲得も担う。）
	GX個別事業	宇部・山陽小野田地域の「LNG等の供給」「実証・量産フィールドの提供」「ソーティングセンターの機能拡張」
④事業支援 (徐々に)	政策連携	国策と連動した支援を域内で展開
	アカデミア連携	大学と連携してGX技術の研究・開発・実用化等を支援
	スタートアップ連携	国内外からGX技術を持つスタートアップを誘致し、連携を支援
	技術開発支援	新産業創出のために、司令塔の下、技術開発助言・事業化支援・大企業との連携をサービスとして提供
⑤人材供給 (徐々に)	人材プール	GX戦略地域のために、日本だけでなくグローバルに開かれた人材プールを用意
	人材育成	GX戦略地域のために、日本だけでなくグローバルに開かれた人材を育成
	グローバル連携	グローバルに開かれた人材プール化&育成に向けて海外とも連携
	人材派遣	プール・育成した人材をGX-PJを推進する企業等へ派遣

〔GX戦略地域の運営に必要な法人の基本構造〕

※県も出資を検討中

GX戦略地域運営法人

(株)GXやまぐちHD (仮称)

役割：司令塔（持ち株会社）

事業進捗管理

資金調達折衝

投資計画策定

機能検討

役割：サービス提供

用役提供

GX個別事業

保守・運用

※将来的には、大学連携や海外連携、
人材確保・育成等のサービスも所掌

出資

インフラ運営会社

インフラサーブ・やまぐち (仮称)

電力、蒸気、産業ガス等
の供給、生産設備のメン
テナンス等

サービス提供

賃貸借

**GX関連事業
実施主体**

賃貸借

出資

コンビナートGX化ファンド

(SPC：合同会社)

役割：ファンド運用

企業調査・分析

決算/報告

ポートフォリオ管理

設備提供

資金管理

生産
設備
等

国の支援

融資

←金融機関

出資

←投資家等

土地

現物出資

←コンビナート企業

2 – ① G X 関連事業の追加

事業⑱：電子先端材料分野の増強

- ✓ 半導体の微細化等のニーズは年々高まっており、電子先端材料分野を増強することにより、これらのニーズに対応
- ✓ 以て、国内半導体産業の発展ならびに国際的な地位向上に貢献

ココが
凄い！

先端材料の安定供給に加え、省エネ化、自動化の推進による炭素生産性の向上
GXの中核技術となる最先端半導体について、国内での立ち上げをサポートし我が国の成長戦略に貢献

2－② F Sの進捗

○県の補助金を活用したF Sを実施中。7月末には概ね整理ができる予定。（進捗の早い事業もあり）

地域	事業名	県補助（FS）
宇部・ 山陽小野田	①クリーンアンモニア製造	○
	②マテリアル・デジタル・ソーティングセンター整備	○
	③タイヤケミカルリサイクル	○
	④FAMEーバイオ燃料	○
	⑤LNG転換によるクリーン原燃料供給	○
	⑥実証・量産フィールドの形成	○
	⑦地盤改良ソリューション	○
周南	⑧クリーンアンモニア・バイオ燃料：脱炭素エネルギー供給	－
	⑨クリーンNH ₃ ・バイオマス発電：脱炭素電源活用	－
	⑩林業活用：化学品／燃料ーバイオマス化学	－
	⑪廃棄物ソーティング：資源リサイクルー熱利用LCCN	－
	⑫CO ₂ 分離回収：化学品／燃料／CCS	－
	⑬電気透析用イオン交換膜製造拠点整備	○
	⑭船舶燃料バンカリング	○
	⑮船用部品製造拠点整備	○
岩国・大竹	⑯ケミカルリサイクルPET樹脂製造拠点整備	○
	⑰都市ガス供給網整備／バイオマス由来CO ₂ の利活用によるCN燃料等の製造	○

3－① 規制・制度改革提案（7/17（金）時点の状況）

17の戦略分野等における投資促進につながる規制・制度改革の方向性

（特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等（概要・抜粋））

※【 】は提案者名（記載がないものは、提案者の意向により非公表）

- 「国家戦略特区等における規制・制度改革事項に係る提案 集中募集」（2026.3～4）等を踏まえ、「日本成長戦略」の実現や「地域未来戦略」の推進に向けて、戦略的投資促進につながる新たな規制・制度改革の方向性をとりまとめ

※集中募集提案のうち方針未確定のものは継続して実現に向け協議（参考資料3参照）

- 特区における特例化が見込まれる措置については、提案主体を中心として、新たな区域指定を含めて活用区域を今後具体化

北海道におけるAI農業の促進

- **ロボットトラクタの公道自動走行の社会実装**【十勝管内19市町村】
 - ・ロボットトラクタの公道自動走行に向けて、2026年度より関係機関が連携して実証実験を開始、並行して必要な特例措置について早期に結論を得よう検討
- **ドローン飛行の計画通報手続・日誌記載項目の簡素化**【同上】
 - ・ドローンによる農薬散布等を行う場合の飛行計画の通報手続及び飛行日誌の記載項目の簡素化について特例措置化を視野に検討、2026年度中に所要の措置
- **ロボットトラクタ等の遠隔制御等を可能とする通信環境整備**【同上】
 - ・遠隔監視・制御等に必要な低コストで利用可能な通信環境整備に向けて検討を進め、2026年度の可能な限り早期に所要の措置
- **公的研究拠点への人材配置・研究重点化**【同上】
 - ・農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター 芽室研究拠点をAI農業の研究拠点として位置付け、同拠点に専門的知見を有する人材を配置

スーパーシティ型特区、連携“絆”特区等での取組加速化

- **医療DX活用による調剤業務外部委託の拡充**【関係団体(関西圏)】
 - ・医療DX活用を前提に、調剤業務外部委託範囲の拡大に関する実証を国家戦略特区において開始できるよう具体的な在り方を検討し、2026年度中に結論
- **遠隔制御等のための低軌道衛星インターネットの活用**【北海道】
 - ・ロボットトラクタの遠隔制御等でニーズがある低軌道衛星インターネットの陸上移動中の利用が拡大されるよう技術的な検討を進め、2026年度中に結論
- **歩行型ロボットの公道実証に関する基準明確化**【仙台市、北九州市】
 - ・フィジカルAIを活用した歩行型ロボットの公道走行基準を2026年末までに明確化

ロケットの高頻度打上げに向けた環境整備

- **射場・宇宙港における火薬類貯蔵の量的規制・基準の緩和**【北海道、和歌山県、鹿児島県等】
 - ・国家戦略特区制度の活用を通じて、提案主体を中心として、量的規制・基準の検討のための検証を実施、必要な規制・基準の緩和措置を講ずるかについて2026年度中を目途に結論
- **ロケット打上げ準備期間における火薬類の取扱い**
 - ・打上げ準備期間中の火薬類の取扱いについて2026年度中を目途に所要の措置
- **ロケット等搭載タンクに係る特別充填許可の取扱い**【北海道、鹿児島県】
 - ・高圧ガス保安法上の特別充填許可について包括的な許可を行い得ることを明確化し、また、関係者間の情報共有のため、2026年度中を目途に所要の措置

コンビナートにおける事業再編・産業跡地再生

- **コンビナート企業の事業再編等に伴う高圧ガス保安法の適用**【山口県】
 - ・保安規制の適用関係について、再編前と同様の取扱いが可能となる条件等を整理・明確化し、2027年度中を目途に必要な措置
- **コンビナートにおける保安管理体制の在り方の見直し**【川崎市】
 - ・エリアの保安を一体的・総合的に担う防災センター等が各事業所の体制を補完できるような保安管理体制の在り方を整理し、所要の制度整備を検討
- **コンビナート等の再生に向けた土壌汚染対策に係る制度の見直し**【千葉県、山口県、川崎市等】
 - ・適正な土壌汚染対策を維持しつつ、合理的なリスク管理に基づく制度の見直しを図るため、中央環境審議会で検討を進め、2026年度中に議論をとりまとめ、その結論を踏まえて所要の措置
- **大型液化水素貯槽に係る隔離距離等の制度合理化**【川崎市】
 - ・液化水素の漏えい・拡散リスクを2027年度中を目途に評価し、その結果を踏まえ、速やかに安全性評価手法の規格化等所要の措置

※国家戦略特別区域諮問会議（第69回）資料（7/9公表）より